

平成26年度事務事業評価外部評価用説明シート

記入日 平成 26 年 6 月 18 日

事務事業番号	個-28	事務事業名	勤労市民共済会管理運営支援事業
所管部課名	市民部産業振興課		

事業の概要について

目的 (何のために)	市内の小規模事業所の事業主及び従業員の福利厚生の増進を図るため、市が東久留米市勤労市民共済会に対し、補助金を交付することにより、小規模事業所の振興発展に寄与することを目的とする。
対象 (誰を何を対象にしているか)	東久留米市勤労市民共済会
実施方法 (事業形態)	<input type="checkbox"/> 直営（委託無し） <input type="checkbox"/> 全部委託（指定管理者を含む）（委託先： ） <input type="checkbox"/> 一部委託（一部委託先： ） <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金（交付先：東久留米市勤労市民共済会） <input type="checkbox"/> その他（ ）
根拠法令	勤労市民共済会運営費補助金交付要綱
内容 (制度の沿革・施設の説明等わかりやすく)	中小企業自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施し、勤労者の福祉向上のために設立された勤労市民共済会の管理運営に関する経費及び人件費に対する補助金交付事務。市が勤労市民共済会に支出した補助金に対し、勤労市民共済会の各科目に合わせて都から上限1/4が要綱に基づき市に補助金として交付される。

コストの概要について

(平成25年度決算見込額)

平成25年度費用		平成25年度事業費内訳（主な項目）	
事業費 (財源内訳合計)	8,500千円	項目名	事業費
財源内訳	特定財源	賃金	0千円
	特定財源の支出に伴う一般財源	報償費	0千円
	一般財源	需用費	0千円
人件費 (理論値)	634千円	その他	8,500千円
トータルコスト (事業費+人件費)	9,134千円		

関連事務事業について

→「有」の場合、その事務事業概要等記載

庁内に関連する事務事業の有無	無し	事務事業番号	
事務事業名			
事業概要：			

事業実績について

【補助金額等】

平成23年度市補助金額 8,354千円
平成24年度市補助金額 8,500千円
平成25年度市補助金額 8,500千円（都補助実績 2,125千円）
勤労市民共済会の管理運営に関する経費及び人件費である。

【団体概要】

- ・名称 東久留米市勤労市民共済会（愛称）くるる
- ・代表者役職・氏名 会長 篠宮 貞樹
- ・役員数 18人
- ・事務局職員 4人
- ・会員数 イ.会員事業所数 709所 □.会員従業者数 1,795人 ハ.特別会員 0人

外部評価結果

《総評》

これまで国、東京都補助等を受けて事業運営してきた施策であるが、国は平成18年度に補助を廃止し（平成22年度まで経過措置として補助）、東京都の補助も平成28年度をもって廃止するとの方向が示されている。市も事業を推進してきた経緯があり、難しい課題であることは理解できるものの、対応が遅れることでかえって加入者の負担増となってしまうことも考えられるため、早急に方向を示していく必要がある。一般論として、政策的な助成事業は、たとえ国や都の補助事業であっても、導入時において、一定周期を定め検証を行うことを制度化していく必要がある。

《主意見等》

- ・今後、東京都補助が廃止となる中において、市としてどのように共済会との距離感をとっていくかが課題である。補助するかしないか、対象事業、補助率などすべて市の裁量となる。
- ・東京都が財政力があり国の補助を肩代わりしたために、平成22年度の事業見直しが共済会の自立を目標とするものにならなかったのではないかと。某県某市では、国の補助の廃止にあわせ勤労市民共済会事業の自立のために相当数の員から成る報告書を作成し、自立へ持っていったというものもあった。本当に自立を促すのであれば、このくらいの汗をかいて努力しないと実現しない。

担当課の所見

- ・勤労市民共済会は、大企業と中小企業間の福利厚生面での格差解消等を目的として設立された団体で、中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケールメリットを利用して総合的な福祉事業を実施している。勤労市民共済会に対しては、東京都と市より、補助金を交付するなどして支援をしているが、平成28年度をもって東京都の補助金が終了することを受け、今年度中に、勤労市民共済会のあり方について、調査・検討を進めていく予定である。

課題及び今後の対応について

- ・担当課の考え方により取組みを進めていく。
- ・このような国や都の補助金交付のある事業については、見直しの機会を的確に捉えて検証を図ることが適当である。